



しまし

議会だより

Shimashi
Gikai

第71号

2022.8.15

6月定例会
令和4年度一般会計補正予算を可決

作品名『世知辛い世の中で』
山本 萌絵

三重県立志摩高等学校・美術部の
作品です。
第41回近畿高等学校総合文化祭
滋賀大会に三重県代表作品として
出展されました。

6月 第2回定例会



6月定例会を6月6日から6月27日まで22日間の会期で開催しました。
今定例会では、令和4年度一般会計補正予算案等12議案が提出され、審議の結果、全議案を可決しました。また、一般質問では12人の議員が熱弁を振るいました。

2

6月 第2回定例会

公平公正な

未評価家屋の評価を

固定資産評価体制強化事業

372万4千円

未評価家屋の調査体制を強化するため、固定資産評価補助員を2名採用し、迅速に調査を進めます。

問 「未評価家屋」の定義を問います。

答 市の固定資産税業務支援システムでは、航空写真上に地番図や家屋現況図等が表示されるよう整備されていますが、その家屋現況図を整備する中で課税台帳との突合ができなかった建築物が存在します。

それらの中には課税対象外となるカーポートや固定されていない物置等も含まれるため、今後、現地調査等を行い、家屋として固定資産税の課税対象であると判断されたものが本事業における未評価家屋の定義と

なります。

問 市が把握する未評価家屋の状況を問います。

答 約4100件の調査対象物件をリストアップしていましたが、令和元年度から令和3年度にかけ、約300件の調査が完了しました。そのため、残り約3800件が調査必要件数です。

問 (公財)三重県建設技術センターへの評価業務委託事業の内容を問います。

答 基本的には、市職員が評価補助員となり、市職員とともに現地調査に同行および建築図面や評価計算用の資料の作成を委託します。



安乗岬で

初日の出と初富士を見よう

初日の出と初富士事業補助金

99万5千円

(公財)地域社会振興財団の事業交付金を活用し、安乗岬園地が「日の出」や「富士山」が見えるスポットであることを周知します。

問 本事業の実施主体は、あのり有志会となっていますが、毎年行われてきた事業ですか。

答 20年以上前から行われています。その年によって、様々な振る舞い汁を提



安乗岬灯台
(出典：三重フォトギャラリー)

供し、来場者の方に喜ばれています。平成28年から「初日の出と初富士を見る会」の名称で実施しています。

問 どのようなPRを行い、どのくらいの集客を見込んでいるのですか。

答 ポスター、チラシ、のぼりを制作し、市内の宿泊施設等に配布するとともに、関係機関等へ周知を依頼する予定です。また、市の公式SNSや市広



令和3年 初日の出と初富士

報を活用して周知していきます。

事業計画では、宿泊の方々を含めた集客数を約800名とし、振る舞い汁は600名分を準備する予定です。

問 雨天時の予備日の設定は、何かストーリー的な理由があるのですか。

答 1月1日に実施できなかった場合は、第1候補日として、フグの日(2月9日)に近い日曜日の2月12日を、第2候補日として、富士山の日である2月23日(祝)を予備日として設定しています。

令和4年度 一般会計補正予算

補正額 (第1号) 5213万7千円

補正額 (第2号) 4億8126万7千円

予算総額 256億6011万4千円

第2回定例会で可決

(うち当初予算260億2671万円)

いよいよ始まる

マイナポイント第2弾

マイナポイント

支援窓口開設事業

979万3千円

総務省の令和4年度マイナポイント事業補助金を利用して、本庁舎1階に専用窓口を設置し、複雑化するマイナポイントの付与設定に対応します。

市に指名登録があり、市内及び近隣の市町の参加の意向がある業者から指名競争入札により選定します。

問 支援員3名体制としていますが1日何名の利用者を想定していますか。

答 一日最大50人を見込んでいます。

問 支所での対応は行わないのですか。

答 支所での想定はしていません。本庁1階に設定する予定です。

問 交付率はどの位を見込んでいますか。

答 5月末時点で交付率は33・07%となっており、今回のキャンペーンを通じて、5月末時点の全国平均44・66%以上を目標と考えています。

公募による 指定管理者選考

民間のネットワークを活かして、学校部活動や健康増進等の地域のコミュニティの軸となり、利用者を増やすため、サービス向上および効率的な施設運営を図ります。

し、特に浜島B&G海洋センターにおいては、アクアインストラクター・クラブマネージャー等の必要な人材確保の経費を見込んでいます。

また、電気代・燃料費の上昇分も見込んでいます。

問 令和5年度から3年間の指定管理料の査定基準を問います。

答 直近3年間の実績を基に、人件費の高騰分を加味

問 公募資料に職員数・臨時職員数が示されていない理由を問います。

答 過去の実績を勘案し、募集の際に正規職員は3名と明記する予定で

債務負担行為※

○浜島ふるさと公園

期 間：令和4年度～令和7年度
債務負担限度額：532万5千円

○磯部ふれあい公園

期 間：令和4年度～令和7年度
債務負担限度額：6275万4千円

○浜島B & G海洋センター

期 間：令和4年度～令和7年度
債務負担限度額：8730万6千円

募集の際に正規職員は3名と明記する予定で、臨時職員については、その時期によって条件等が異なるため、必要以上の人員とならないよう適正な人員を設定して

問 指定管理者選考委員会の選考内容を問います。

答 応募の申請書類のチェックと過去の評価も参考にします。さらに、3年間でどういった取り組みをしていくか、申請者の強みを生かしての自己評価も行い、その申請内容の実現性も含めて審査します。

※債務負担行為：単年度で終了しない事業に対し、後の年度に渡って支出負担することを約束する行為。



浜島 B&G 海洋センター

教育厚生 常任委員会 主な質疑

介護保険の保険料の減免措置

議案第34号
志摩市介護保険条例の
一部改正

新型コロナウイルス感染症に関する介護保険料の減免措置について、国からの財政支援が令和4年度も実施されることに伴う条例の改正を行います。

なるとの連絡を受けており、本市の場合は4割が支援される見込みです。ただし、令和3年度と同様の財政支援がなされた場合は、減免申請の状況により補正対応したいと考えています。

令和3年度・令和4年度の市内第1号被保険者の新型コロナウイルス感染症による影響について、どのように分析をしていますか。

減免総額の全てが支援されることになっていますが、国からの財政支援の内容が変更されたのですか。また、令和4年度も同様ですか。

国の補正予算で介護保険災害等臨時特別補助金による財政支援が加わり、最終的には10割の財政支援となっています。

令和4年度は、国から減免額の割合に応じた特別調整交付金による財政支援に

なるとの連絡を受けており、本市の場合は4割が支援される見込みです。ただし、令和3年度と同様の財政支援がなされた場合は、減免申請の状況により補正対応したいと考えています。



本会議での

討論

議案第33号 令和4年度
志摩市一般会計補正予算
(第2号)

賛成

中村 孝司 議員

橋爪市政は、市の課題と懸案事項の解決に向けて、手法・手順の調査研究を十分に行い、今回未評価家屋の調査体制の強化を図る経費と阿児健康福祉センター改修事業経費の補正予算が計上されました。真摯に取り組む市の姿勢を評価して賛成します。

議案の審議結果一覧

●全会一致で可決した議案等

※紙面の都合上、議案名が省略され、正式名でないことがあります。

条例	
条例の一部改正	
議案第34号	志摩市介護保険条例の一部改正について
予算	
承認第 3号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度 志摩市一般会計補正予算（第1号）について）
議案第33号	令和4年度 志摩市一般会計補正予算（第2号）について
報告第 1号	令和3年度 志摩市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について
報告第 2号	令和3年度 志摩市一般会計予算継続費繰越計算書について
報告第 3号	令和3年度 志摩市水道事業会計予算繰越計算書について
その他	
議案第35号	工事請負契約の締結について（令和4年度 磯部ふれあい公園体育館等大規模改修工事（建築工事））
議案第36号	工事請負契約の締結について（令和4年度 磯部ふれあい公園体育館等大規模改修工事（電気設備工事））
議案第37号	工事請負契約の締結について（令和4年度 和具漁港津波避難施設整備工事）
議案第38号	工事請負契約の締結について（令和4年度 志摩中学校大規模改修工事（Ⅱ期工事））
発議第 4号	「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」導入後のシルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となる適切な措置の実施を求める意見書
報告第 4号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）

教育委員会教育長の再任に同意

教育長 ふな と ひろ かず
舟戸 宏一

※敬称略

令和4年
第1回
臨時会

教育長の 所信を問う

問 児童生徒の学力向上に向けて、どのような取り組みを行いますか。

答 ICTの活用という新たな価値観も生まれる中で、個々の子どもたちの状況に応じた学習機会も可能になってきましたので、そのことも組み合わせながら、学力の向上に引き続き、取り組んでいきたいと考えています。

また、環境整備だけでなく、いかに子どもたちのやる気を引き出すかが大事なことです。仲間づくりを含めて、子どもたちの意欲を高めていく取り組みを進めていきたいと考えています。

問 基礎学力向上に対する考えを問います。

答 基礎学力の定着は、確かな学力の一番大事な柱にあると認識しています。今回、タブレットの導入により、自宅で繰り返し学習することも可能になってきて

います。

しかし、タブレットも万能ではないので、開いていたら学力が伸びるわけではありません。要所で先生からの適切な指導が必要ですので、基礎学力の充実を大きな柱として、今後も取り組みを進めていきたいと考えています。

問 豊かな感受性を持った子どもたちを地域の皆さんと共に育てていかなければならないと考えますが、見解を問います。

答 地域の力をいかに活用するか、地域といかにつながるかが、教育では大事な柱です。地域の人材を活用することも含めて、学校教育が地域に根差したものに納っていくことは大事なことです。進めていきたいと考えています。

今年度からすべての学校で、コミュニティスクールも始まります。以前よりも地域の方々が学校運営に関わってもらう機会が増えると思いますし、学校からも、地域の人材を求める可能性も高くなったと思います。

●全会一致で可決した議案等

※紙面の都合上、議案名が省略され、正式名でないことがあります。

その他	
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（志摩市税条例の一部改正について）
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（志摩市国民健康保険税条例の一部改正について）
同意第1号	教育委員会教育長の任命について

す。連携しながら、それぞれの学校で最低限しなければならぬ活動はすべての学校で一律保障しながら、その上にその学校の特色をつくることを大切にして、進めていきたいと考えています。

一般質問 市政のここを聞く！

YouTube「志摩市議会」
チャンネルでは一般質問の
録画映像を視聴できます。



一般質問とは、議員が議案とは関係なく市政全般について、市長の考えや意見を求め、事情をたし、議員や市民の意見などを述べることをいい、定例会でのみ行われます。

今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。議会だよりでは、このやりとりを議員が要約、提出したものを掲載します。

次ページより

防災・減災の加速へ 待ったなし



松井研二 議員

問 本市の基幹産業でもある観光業や観光客に対する防災・減災対策のこれまでの取り組みを問います。

答 市長

令和3年度には、中部運輸局の事業を活用し、国との連携により災害時における外国人旅行者の安全安心確保のための体制構築に向けた実証事業を実施しました。

本事業では、主に外国人旅行者について実証しましたが、国内旅行者にも共通した視点で検証し、宿泊事業者や交通事業者等と災害対応に係る体制構築や役割分担の確立および地域課題の協議を重ね、令和4年3月にガイドラインとして発表しました。

地震や津波などの災害に備え、民間企業ともしっかりと情報共有し、連携を深め、すべての旅行者が、さらに安心して本市に来てもらえるような取り組みを進めていきます。

問 有事の際の観光客への情報伝達方法を問います。

答 産業振興部長

津波警報や避難情報等、緊急度の高い情報は、防災行政無線での伝達やエリアメールと言われる携帯電話の緊急速報メールを一斉送

信し、周知をしています。

今後は、AI等の先端技術を活用したデジタル観光ガイドブック「観光しま」を活用し、有事の際に土地勘の無い観光客に、避難所や被害状況の情報を発信する仕組みを構築していきたいと考えています。

問 観光客と観光関連事業者を守るための「観光危機管理計画」を策定する必要性について、市の考えを問います。

答 市長

令和4年度の軸として、防災・減災対策の加速という部分も挙げられています。志摩市地域防災計画の中で、すべての分野において情報を共有しながら、観光客の皆さんにも、正確でスピード感のある情報をどう伝えられるかということが、安全な観光地として打ち出す

市政のここを聞く！



LINE公式アカウント「観光しま」

使用しなくなった校舎等の建物等の活用については、自治会等の地元の意見を聞いた上で、「①要望があれば、それについて協議して活用していく」、「②地元からの要望がなければ、

大きな手法であると思います。だからこそ、横断的な情報を集約できるように計画に盛り込んでいくということが大変重要であると思います。市としてしっかりと検討し、安全安心な観光地づくりやこれからの観光産業がしっかりとスタートダッシュを切れるように頑張っていきたいと思っています。

廃校は終わりではなく始まり

問 各小中学校の統廃合により使用していない空き校舎の今後の方向性を問います。

答 政策推進部長

令和3年度には、除却対象としていた施設を民間事業者へ倉庫として貸付けた事例もあります。志摩市公共施設マネジメント推進会議でも民間事業者により活用できるものがないか議論しているところです。

行政需要がなくても、市の貴重な財産であることから、単に除却に向かうのではなく、何らかの形で有効活用できないか模索することとは必要であると考えています。地域や民間事業者が活用できるような情報発信しながら、活用を推進していきたいと思っています。



統廃合により利用していない空き校舎

過疎地域となった 市の発展計画



西崎 甚吾 議員



志摩市過疎地域 持続的発展計画

問 国の過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が制定され、市は令和3年には一部が、令和4年には全域が過疎地域に指定されました。

法の制定された経緯と市全域が指定された経緯を問います。

答 市長

昭和45年に10年間の時限立法として過疎法が成立しており、第5次過疎法となる今回の特別措置法が令和3年4月1日に施行されました。

答 政策推進部長

過疎地域とは人口の著しい減少に伴い、生産機能および生活環境の整備等が他の地域と比較し低位にある地域と規定されています。要件として、平成7年から令和2年までの25年間の人口減少率が23%以上、かつ、財政力指数が0.51以下の市町村の区域とされています。

令和3年4月1日時点では、市全体として過疎地域に該当していませんでしたが、令和2年国勢調査の結果を受け、市全体が要件に該当したことにより、令和4年4

月1日付で、市全域が全部過疎地域に指定されることになりました。

問 市過疎地域持続的発展計画は、基本方針をどのように定めて策定したのかを問います。

答 政策推進部長

三重県過疎地域持続的発展方針を踏まえ、総合計画の実現と人口の社会減を止めるための施策に取り組み、持続可能なまちづくりを目指すことを基本方針にしています。

問 策定した市町村が国から特別措置等の適用を受ける内容を問います。

答 政策推進部長

特別措置は、産業振興事業者の取得資産に割増し償却が可能なほか、所得税や法人税、固定資産税など課税免除を受けることができます。



志摩市過疎地域持続的発展計画

また、市も有利な地方債である過疎対策事業債の活用や国庫補助金の補助率のかさ上げがあり、市が課税免除を行った場合、減収分の75%が普通交付税で補填を受けることができます。

過疎対策事業債は 有利な借入金

問 市町村が発行する過疎対策事業債の内容を問います。

答 総務部長

特別措置法により過疎地域の市町村が計画に基づいて行う事業の財源として、特別に発行が認められ借入れをする地方債です。

事業債のハード事業については、4つに分類された道路・施設等が対象となります。

ソフト事業については、地域の維持および活性化等、安全安心して暮らせる地域の実現を図るための事業が対象となります。

この事業債は起債の充当率が100%、かつ、後年度の交付税算定において、元利償還金の70%が地方交付税として市に補填される有利な借入金になります。

問 過疎対策事業債を活用して行った令和3年度の事業と、4

年度当初予算で予定した事業を問います。

答 総務部長

令和3年度では、ハード事業で志摩中学校大規模改造事業等、全部で8事業の借入れ総額が2億1千万円となり、ソフト事業での実績はありませんでした。令和4年度当初予算では、ハード事業は磯部ふれあい公園施設改修事業等、全部で9事業の予定で借入れ総額は7億6千万円となり、ソフト事業では阿児健康福祉センター改修事業に3720万円を補正予算に計上しています。財政基盤の弱い市の次なる財政的支援として、この事業債は重要な財源となっています。



過疎対策

(出典：総務省HP)

職場環境が より良い志摩市をつくる



下村 卓也 議員

問 アンケート調査を全職員に対して実施することが、より良い志摩市づくりの根幹となると思いますが、なぜ消防職員のみの調査なのでしょう。

答 市長

若手消防職員が年度途中に退職する事案があったことから、消防職員のハラスメントに対する認識について確認するためのアンケート調査を実施しました。

答 総務部長

職場におけるハラスメント行為は、受けた職員の人権を侵害するだけでなく、メンタルヘルスに不調を来すなど心身にダメージを与えることもあり、職場環境の悪化や業務遂行への悪影響等も引き起こすなど、決して許される行為ではありません。消防職員だけではなく、すべての職場において、快適に働くことができる職場環境を確保、維持する必要があると考えています。

問 職員同士のスキミング、信頼関係の構築が大切ですが、どのような手立てを行っていきますか。

答 総務部長

ハラスメントを防止するために

は、職員同士の普段からのコミュニケーションや職員同士が信頼関係を持てるような職場づくりが重要です。今後も市のハラスメント防止等に関する指針に基づき、すべての職員がハラスメントに対する正しい知識と具体的な対策等についての共通認識を持ち、職場全体でハラスメントの防止に努め、円滑なコミュニケーションが図れるより良い職場環境となるよう取り組んでいきます。

問 アンケート調査の内容を聞きます。

答 総務部長

市が抱える職場環境等における問題点や、職務遂行に向けての職員の意欲ならびに問題意識等に関する状況を把握することで、職員の人材育成やより良い職場環境づくりを目指すことを目的に、職場環境等に関する職員アンケート調査の実施に向け準備を進めています。

古い分譲地の 水道管の移管は

問 開発業者がいなくなった分譲地の水道管を市が移管を受ける考えを聞きます。

答 上下水道部長

昭和40から50年代の宅地開発時に埋設された水道管は、現在の仕様規格に合致しなかったり、経年劣化から漏水が多く発生したり、宅地開発内の道路用地の名義が存在しない法人であったりと移管が困難となる場合もあると想定をしています。



移住者が暮らす分譲地

問 どのような整備が完了した後に水道管を市に移管できますか。

答 上下水道部長

宅地開発における水道管の埋設は、全て開発工事に伴う水道施設に関する規定に基づき実施をしています。開発区画数に応じた加入分担金を納付いただいた上で、市の規格する水道管を埋設工事し、完成後、水道管の移管を受けています。

カキ養殖資料の 適正保管の必要性

問 矢津養殖研究所のカキ養殖の研究資料の保管についての考えを聞きます。

答 教育部長

現在の保管場所は、津波浸水想定区域内にあることから、所有者と協議し、適切な資料等の保管とデジタル化が進められるよう、三重大学や関連機関とも連携しながら事業を進めていきたいと考えています。

問 カキ養殖の研究資料の保管における国等へ協力依頼する考えを聞きます。

答 教育部長

現在の貴重な資料が存在している状況を国・県にも相談し、所有者の意向を十分聞いた上で、要件に合致するような補助金制度が存在しないか、調査研究したいと考えています。



貴重な資料が残る矢津養殖研究所

米生産

今後の振興策を問う



前田 俊基 議員

問 市の米生産について、今後の基本的な振興策を問います。

答 市長

本市の気候風土に合った効果的な栽培技術を模索し、米農家の担い手を育成することが大切と考えています。令和4年度より、三重県農業研究所との共同事業として、水稻の栽培技術や品種の実証実験等に取り組み「農地有効活用スマート化調査研究委託事業」を進めます。

答 産業振興部長

市内には、数多くの旅館やホテル等があり、地域内消費を拡大する素地は十分あると考えています。また、スマート化の確立等により効率化が図られ、生産性が高まると考えています。様々な要因による小麦製品の値上がり報道があるように、米が見直され、消費拡大につながる可能性も考えられ、稲作の支援にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

問 新品種導入で特A米の生産に市を挙げて取り組む考えはありませんか。

答 産業振興部長

米農家の育成を図ることが必要

だと考えています。観光事業者等へのアンケート調査等も実施の上、米に求める特性についてのニーズを把握し、地産地消と観光誘致につながる取り組みを目指したいと考えています。

問 学校給食に志摩市産の米を使用する考えはありませんか。

答 教育部長

平成30年度に学校給食会と協議し、令和元年10月から志摩市産の米を使用しています。これは、地産地消を進め、環境にも優しい取り組みであり、SDGs活動の一環にもなると考えます。今後も志摩市産の米を提供していきたいと考えています。



大量に在庫する志摩市産の米

鹿による被害増加 猪の豚熱も拡大

問 鳥獣害による被害状況と今後の対策を問います。

答 産業振興部長

令和3年度の捕獲状況は、猪が1451頭と減少、鹿は508頭と若干増加しています。獣害対策は、捕獲の促進・農地の防護柵等の設置に取り組んでいます。引き続き猟友会と連携・協力を図り、駆除と被害防止対策に取り組みたいと考えています。

問 猪の豚熱感染状況と対応について問います。

答 産業振興部長

令和3年7月に、磯部町において野生猪2体から陽性が確認され、その後、大王町、浜島町、阿児町から累計で36頭確認されています。

問 鹿やアライグマ、ハクビシンへの対策を問います。

答 産業振興部長

小動物に関する被害相談への対応は、「被害届の受付」、「職員による現場での聞き取り」、「猟友会の協力で小動物用の檻の仕掛け」となります。令和3年度の捕獲実績は、146頭です。年間を通して捕獲許可や速やかな現地確認に

より、有害捕獲にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

増水、浸水被害の二因、 河川の浚渫除去対策を

問 市内河川の浚渫や葦を取り除く考えはありませんか。

答 建設部長

準用河川については、浚渫や葦の除去は自治会からの要望を受けた上で、維持工事費等、予算の範囲内で順次対応しています。普通河川については、法定外公共物となるため、機能維持のための管理をしています。



葦が川全体に広がる

※他に「道路沿線の除草や枝の伐採について」「プラスチック新法の施行により変わるゴミ出しについて」も質問しました。

インクルーシブ遊具を 公園に



渡辺友里夏 議員

10

市政のこころを聞く！

問 市の公園整備の現状を聞きます。

答 建設部長

公園施設は、市民が集う施設の一つとして多様な交流が生まれ、特に、子どもたちの成長の場として重要な役割を担っているものと認識しています。市の公園施設の整備は、施設によっては設置から長い年月が経過し、遊具も同様に老朽化が進んでいる状況が見られます。安全性を確認し、必要に応じて、遊具の更新等を行っています。

問 ※インクルーシブ遊具を取り入れた公園整備に関する考えを聞きます。

答 建設部長

インクルーシブ遊具は、障がいの有無に関わりなく、子どもたちが一緒に遊ぶことができる遊具であり、多様な交流が生まれるものとして理解しています。

市では、魅力ある公園づくりを進める中で、今後、他市町の導入事例等を幅広く情報収集に努めながら、遊具の更新等についても研究していきます。

問 設計段階から、インクルーシブな公園の在り方を地域の皆

さんと一緒に考えることで、完成した後も関わり続けることができる工夫が必要ですが、市の考えを聞きます。

答 市長

インクルーシブな公園整備は、しっかりと調査研究して取り組むべき題材であると理解しています。

補聴器購入に補助

問 聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付を受けていない加齢性難聴に悩む高齢者の社会参加を応援するため、補聴器の購入助成に対する市の考えを聞きます。

答 福祉事務所長



インクルーシブ遊具の一例

市の補聴器の助成事業は、国の制度基準に基づき、身体障害者手帳の取得が要件となります。手帳の取得に至らない方の助成は実施していません。

今後、国の動向や県下の状況を注視しながら、対応を考えたいと思います。

問 難聴を早期に発見するため、高齢者への聴力検査を行う考えはあるのか聞きます。

答 福祉事務所長

現在行われている健康診断において、国民健康保険の特定健康診査と75歳以上を対象とする後期高齢者健康診査では、聴覚検査はありません。そのため、市で実施している健康相談の場や、健康福祉部関係の各課が実施する高齢者が集う事業を活用して、加齢性難聴について周知し、医療機関の受診も促していきたいと考えます。

尿漏れパッドはどこへ

問 公共施設の男性用個室トイレへのごみ箱やサンタリーボックスの設置について、今後の取り組みを聞きます。

答 政策推進部長

市直営の公共施設の男性用個室トイレ内には、ごみ箱やサンタリーボックスを現在設置しています。

今後、前立腺がんや膀胱がんが原因で尿漏れパッドを使用される方にも配慮するため、また、誰もが使用しやすいトイレの環境を整えられるように、男性用個室トイレへのサンタリーボックスの設置を施設毎にできるところから順次検討していきたいと思っています。

※インクルーシブ：一部の人をのけ者にせず、皆一緒に考えること。



埼玉県庁舎 男性トイレ設置例

人口減少 対策を問う



野名 澄代 議員



問 志摩市過疎地域持続的発展計画に示された将来の人口の見通しと現状を問います。

答 政策推進部長

人口ビジョンにある令和2年度の推計人口は4万8079人、国勢調査人口は4万6057人で、2000人乖離しています。

的確な人口減少対策を進めていくためには、単なる減少数のみならず、人口を基本に市内の動きも分析する必要があります。

令和4年度に人口ビジョンを見直す予定ですが、合計特殊出生率の設定も含め、現状に即した人口の将来展望を改めて検討し、年度内に新たな人口見通しを示したいと考えています。

問 人口減少を直視した市政運営を進めるために、市職員はどのような認識を持ち、市民の理解を得ていきますか。

答 政策推進部長

以前、このまま行くと2060年の市の人口は1万3000人と公表しましたが、そのときの市政のイメージを分かりやすく市民に説明していかなければと思っています。

**若い世代の支援策
雇用の創出が重要**

問 市内に在住されている、若い世代への支援策の課題を問います。

答 政策推進部長

転出せざるを得ない人たちの抱える問題の解消に、取り組んでいくことが重要と考えています。

現在、リモートワーク等の新しい働き方もある中で、IT企業等の誘致や新産業の創出等、若者のニーズを捉えた雇用の創出が喫緊の課題です。

市内企業や一次産業で、若い世代が働きたい環境を整えることも重要であると考えています。

問 効果の出ない事業を見直し、若い世代の支援に充てる考えはありませんか。

答 市長

効果が得られない事業も様々な工夫をしながら、事業精査もしています。

しかし、どうしてもやっていかなざるを得ない部分もある中、財源確保もしながらスクラップアンドビルドを目的において、市民のためになる事業を行っていききたいと

思います。

問 若手農家を育成するために、統廃合した校庭等でモデル事業を行い、市民の起業意欲に繋げる考えはありませんか。

答 産業振興部長

三重県農業研究所は、本市の気候風土に合った稲作の調査研究を、令和4年度に取り組みを始めています。

様々な観点から、議員提案も踏まえた中で検討していきたいと考えています。



志摩市出会いイベントチラシ

問 若い世代の交流および出会いの場の必要性についての見解を問います。

答 政策推進部長

令和2年度より出会いの場を提供するイベントを実施し、3組のカップルが成立しました。

令和4年度では、年1回のイベント回数を2回に増やすとともに、コロナ感染状況による影響を

受けない手法も取り入れながら、実施したいと考えています。

**樹木を無断伐採
経緯と対応を問う**

問 登茂山地区の木が、無断で伐採された経緯と市の対応を問います。

答 政策推進部長

市有地において、市の許可なく樹木が伐採されました。

この土地が伊勢志摩国立公園の第3種特別地域にあることから、鳥羽警察署および環境省中部地方環境事務所、伊勢志摩国立公園管理事務所へ報告するとともに、情報を共有しながら適切な処理を求めたいと考えています。

伐採による土砂の流出等がある場合は、植樹も含めて市の指示に従う意思を示していますので、関係する各方面と情報共有しながら適切な処理を求めたいと考えています。



樹木が無断伐採された登茂山地区



森 光子 議員

問 生活保護の申請から受給までの対応および支援を問います。

答 市長

生活保護制度は、生活に困窮する方に必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長することを目的としています。

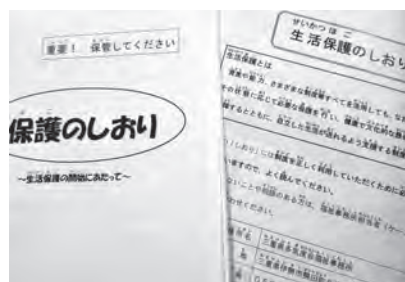
答 福祉事務所長

相談は、福祉事務所や各支所等で行っています。来庁が難しい方には自宅訪問しています。生活に困っている理由や差し迫った状況に陥っていないか相談者の状況を聞き、生活保護制度の説明をしています。申請手続きを受理した後、原則14日以内に可否を決定して本人に通知します。申請期間中の一時的な支援は、生活困窮者支援緊急食料提供事業を行っている志摩市社会福祉協議会の「ふんばり」が2から3週間の食糧支援をしています。

問 生活保護を受けたという相談はかなり勇気がいる事です。困っている人はいつでも誰でも申請できることを説明すべきと考えますが対応を問います。

答 福祉事務所長

相談者が困っている状況等を話



「生活保護のしおり」例

せる環境づくりに努めています。窓口への来庁に抵抗がある場合は、電話での相談や自宅訪問するなど状況に応じて面談しています。申請に抵抗のある方には、権利として憲法25条で認められており、誰でも申請できることを説明しています。

問 生活保護を市民により理解してもらうために、制度の目的や支援の内容を充実した「生活保護のしおり」に作り替える考えはありますか。また市民に広く周知する方法を問います。

答 福祉事務所長

生活保護制度の目的や内容をより分かりやすくするために、見直しを行っていきます。周知については生活支援課での配布のみならず、各支所やホームページ等の活用を考えています。

問 生活保護申請をためらう理由として、扶養照会と呼ばれる親族への連絡と車の保有の追求があります。厚生労働省は、扶養照会は事情に応じて行い、回答に親族の記載がなくても要否判定に影響しないとしています。車の保有は、収入の増加が考えられる場合は認めるとしています。市の対応を問います。

答 福祉事務所長

扶養照会は、相談者の事情等に耳を傾け、可能な範囲で対応しています。車の保有に関してもなく駄目ということではなく、状況に応じて認めている部分もあります。令和3年度は5件の申請に対してすべて認めています。

歯科検診について

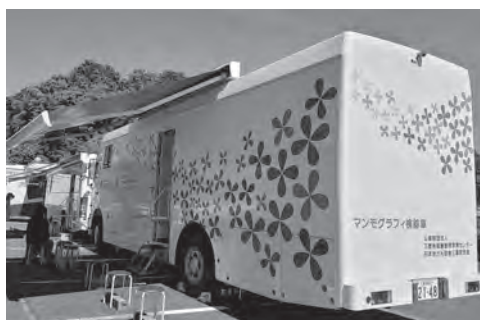
問 伊勢市・鳥羽市では節目となる年齢に口腔ケアとして歯科検診を行っています。志摩市も行う考えはありませんか。

答 健康福祉部長

市では、平成19年度まで節目となる年齢の方々に検診を実施していました。しかし、検診率が低くやむを得ず事業の存続を断念した

経緯があります。歯や口の健康を保つことは、健康寿命を実現する上で大変重要です。歯科検診の在り方や今後の取り組みを検討していきます。

乳がん・子宮頸がんの検診について



乳がん検診車

問 乳がんと子宮頸がんの検診を毎年行う考えはありませんか。

答 健康福祉部長

乳がんは、30歳以上を対象に毎年、子宮頸がんは、国の指針に基づき20歳以上を対象に2年に1回の検診を実施しています。がんの早期発見、早期治療のために検診の実施方法について随時検討していきます。

地震・津波の 備えは万全か



濱 口 卓 議員



共助の連携強化は

問 志摩市地域防災計画の被害予測結果に対する防災対策の事業評価を問います。

答 市長

地震・津波から命を救うことが最重要であり、令和4年度には、防災対策を強化するため、市内所管施設の高台移転や津波避難施設、防災道の駅の整備を進めています。

理論上、最大クラスの南海トラフ地震および津波による人的被害をゼロに近づけるためには、ハード整備とソフト対策の両軸で防災対策を進めることが重要と考えます。

津波避難タワー等の整備を計画的に進め、各自治会や小中学校には、防災技術指導員による防災講話や地域特性に合わせた避難訓練の実施、広報誌への掲載等を行い、1人でも多くの市民が命を守っていただけるよう啓発活動を行っています。

問 共助の主体である市内自治会との連携や自治会機能の構築への現状を問います。

答 危機管理統括監

自治会との連携は、地域防災力の強化に必要不可欠であり特に注力しているところです。

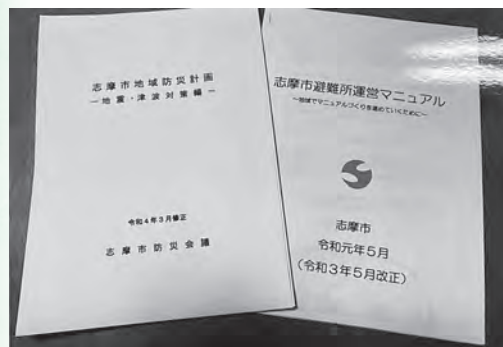
避難所での共同生活を円滑に営むため、避難所の開設や運用等のルールを定める手引きとして、市避難所運営マニュアルを令和元年5月に策定し、順次、各自治会に配付および作成依頼を進めてきました。

問 避難所運営マニュアルの作成状況を問います。

答 危機管理統括監

作成状況は、市内で少数に留まっています。

今後は防災技術指導員を中心に地域自治会と共に作成できるように進めていきたいと思います。



地域防災計画と避難所運営マニュアル

水産業への対策は

問 様々な課題が山積する地域漁業の優先すべき水産振興対策を問います。

答 産業振興部長

市の水産業では、漁業者の高齢化や後継者不足、磯焼けに伴うアワビ・サザエ等の磯根資源の減少、アコヤガイやマガキのへい死等、市の基幹産業である水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあると認識しています。

磯焼け状況の中、令和4年度も引き続き食害生物の駆除とともに新たな藻場造成への支援、磯焼けの効果調査、藻場状況の可視化や漁業への影響調査等、様々な施策の実施を考えています。

また、漁業者支援では、アコヤガイやマガキの稚貝購入補助および漁業共済の加入補助金等、漁業者のニーズに応じた対策を優先すべき水産振興策として、引き続き効果的に実施したいと考えています。

問 漁場の海況、操業の状況把握と磯焼け対策の進捗状況を問います。

答 市長



食害生物（ガンガゼ）

漁業者の聞き取りでは、磯焼けが進んでいる大王崎以南では、アラメ・カジメ等の大型海藻類がかなり減少していると聞いています。

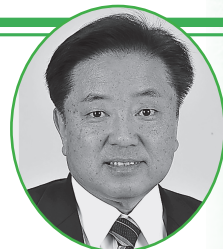
令和3年度の海女の操業状況も例年と比べ大幅に減っている地区もあります。

全体的には磯焼けが進んでいる地区では、磯根資源の漁獲量も出漁状況も非常に厳しい状況であると認識しています。

また、大王崎より北の地域では、令和3年度に比べ海藻が徐々に減っており、ガンガゼ等の食害生物も増えているとの情報を確認しています。

令和4年度は藻場消失規模を可視化することで、衛星画像から藻場消失以前の藻場分布域と現状の比較や漁獲量との比較による沿岸漁業への影響調査の実施を考えています。

観光客で賑わう まちづくりを問う



井上 幹夫 議員

14

市政のここを聞く！

問 ゴールデンウィークに市内を訪れた観光客数をどう分析しているか聞きます。

答 市長

観光入込み客数は17万8036人で、令和3年度との比較は約2・3倍の増加でした。令和元年度との比較は、観光施設で7・7%、宿泊施設で77・7%の入込み客数で、全体で約8割弱の回復となりましたが、鉄道主要駅の利用客数は5割程度の回復にとどまっています。

**誘客の課題と
取り組みは**

問 伊勢神宮の来訪者数が44万3000人と発表がありました。しかし、伊勢市まで来た観光客がどの程度、志摩市まで足を伸ばしてくれているか疑問です。その課題を聞きます。

答 産業振興部長

神宮参拝以外の目的が何なのか、そのようなデータが十分取れていないという現状が課題です。また、誘客の課題は、旅行行程とか移動に関する時間的なものや、志摩市がどのような場所なのかというような認知度の部分もある

と現在、分析しています。



観光の起点の横山展望台

問 SDGsと観光を結びつけたプランを旅行会社ではよく目にしますが、市から旅行会社への働きかけを聞きます。

答 産業振興部長

シーカヤックを楽しみながらの海岸清掃や自然環境を学ぶ星空観察、使う責任を考える食器の絵付け体験等様々な体験メニューを準備しています。その中で地域活性化企業人制度を活用して、日本航空(株)や近畿日本ツーリスト(株)、クラブツーリズム(株)からの出向職員が中心となり、出向元の旅行会社等と連携して、SDGs関連の観光プランの取り扱い強化を図るべく、旅行商品として販売を行っているところなんです。

誘客の起爆剤に

問 観光大使を任命し、より効果の高い誘客を図ることへの考えを聞きます。

答 産業振興部長

観光大使に任命をする場合、具体的にどのような情報発信を依頼して、その方法や諸条件等を整理しなければならぬと考えています。また依頼をする相手方の思いや考え方もあります。その辺りは今後も確認をしながら検討していきたいと考えています。

問 以前にも一般質問をした横山へのリフトやケーブルカー設置に向けた可能性を含めた進捗状況を聞きます。



天橋立を望むリフト

答 産業振興部長

自然公園法は、優れた自然の風景地を保護しながら、その利用の増進を図ることや生物多様性の確保に寄与することを目的としているため、リフト等の整備自体が公園事業として決定される事業であるかといった課題があります。費用対効果および法的な手続を総合的に捉えると、現状、公設公営で整備・運営、または民間事業者の事業参入は困難な状況だと考えています。

答 市長

横山展望台に来るお客様が何を求めて来ているかということをも本質的に深掘りする必要があると思います。そういったニーズがあるのなら、非常に高いハードルですが、国・県と協議をしながら進めていくということは大切だと思います。

やはり観光というものはお客様あつての事業であると思いますので、ニーズを拾いながら、難しいハードルかもしれませんが、必要であれば検討していくということが大切だと考えています。

※他に「人口減少と働き手不足の解消について」も質問しました。

安全に登下校できる 通学路の確保を



濱 野 由 人 議員



問 通学路の点検等の実施状況、危険箇所数を把握していますか。

答 教育部長

通学路交通安全プログラムに基づき、関係部署で通学路安全推進会議を組織して安全点検を実施した結果、7つの小学校区で52カ所の危険箇所を確認しています。

問 横断歩道や白線等の安全施設の設置要望については、道路管理者や関係機関と協議し、市の単独事業として実施できないのか問います。

答 建設部長

令和4年度は、建設整備課に交通安全対策工事費として500万円の区画線設置予算を計上していますので、公安委員会とも協議しながら効果的な交通安全対策に努めていきます。

問 雨天時には、道路の両端を雨水が流れるため、歩行者や自転車等は大変危険な状態となっている箇所がありますが、対策について問います。

答 建設部長

公的な水路等までの排水路を整備するための用地確保が必要とな

ります。まずは、地権者への内諾等の協力をお願いしていくこととなります。

問 点検結果が公表された「対策内容一覧」には、具体的な対策内容と事業主体が示されていますが、対策は講じられていますか。また、「対策不可」と判断された危険箇所の整備について問います。

答 教育部長

把握している52カ所のうち、31カ所は既に対策済みであり、残りのうち、市が対策すべき7カ所は、令和4年度中に対策する予定です。また、道路の構造等から、直ちに対策を講じることが困難な箇所は、関係部署が現地を何度も確認して対策可能な手法を模索しています。



道路上に雨水が溜り危険な箇所

問 対策内容一覧表について、市全体の「通学路整備計画」のような形での公表できないのか問います。

答 教育部長

直近の点検エリアだけではなく、市全体のエリアについて対策状況が分かるように、今後は公表の仕方を工夫していきます。

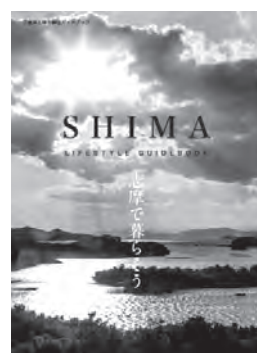
若者の就業等への さらなる支援を

問 次の世代に引き継ぐために、若者の就業の場の確保として、今後、新しく取り組んでいく施策の考えを問います。

答 産業振興部長

プロジェクトチームが中心となり、新しい雇用や若者の地元定着を図るための企業誘致をはじめ、市内の企業において、一人一人の状況に応じて働くことができ、能力が発揮しやすく働きやすい職場づくりを推進していきます。

問 生まれ育った地域で働き、家庭を持つといった、生活の基盤をつくるのが人口減少の抑止や地域活性化につながると考えますが、見解を問います。



志摩で暮らそうガイドブック

答 産業振興部長
地元志向が高い若者のニーズに応えるために、働きたいと思える雇用の場を整えて、そこで働き暮らす人が増えることで、若者が若者を呼ぶ好循環が生まれ、それが地域活性化につながると考えています。

問 Uターン者、Iターン者は必要不可欠な人材です。10人から20人程度の雇用を生む、小規模で若者が魅力ある会社であると思える企業の誘致を進めることが必要と考えますが見解を問います。

答 市長

今の時代は、仕事の形がないというように感じています。小さい会社でいかにその地域の課題を解決し、それを全国に発信して、その企業が成り立っていくという、好循環を常に起こしていくことが大変重要であると考えています。

地域活動や市民活動への 支援策は



堀江しおん 議員



問 市民の自発的な地域活動や市民活動を促進することに對する基本的な方針を問います。

答 市長

市民が主体となるまちづくりを進めるためには、市民の皆さんに開かれたまちとして情報の共有を図り、多様な主体がそれぞれの責務や役割を意識しながら協働して取り組むことが必要です。この考え方は「志摩市まちづくり基本条例」に示された市政運営の基本原則でもあり、しっかりと推し進めていきたいと考えています。

3つの分野の 支援策を問う

問 近年ではコロナ禍や担い手不足等から、活動の継続が困難になる事態も予測されます。

まず、福祉ボランティア活動の支援策を問います。

答 福祉事務所長

令和2年度からの2カ年で実施した「第4次志摩市地域福祉（活動）計画」の策定におけるヒアリング調査では、地域の互助機能の低下や世代交代の難しさを危惧する声が多く聞かれました。

（ ）で出た意見等を参考に、今



令和4年 磯部の御神田

全国的に新型コロナウイルス感染症が広がる中、各地の文化・伝統行事は中止、あるいは縮小せざるを得ない状況が続いてきました

答 教育部長

問 次に、伝統行事や芸術・芸能等、志摩の文化的資産を保全する活動の支援策を問います。

年度からボランティアセンターの機能強化を目指しています。具体的には団体間の交流機会の充実を図るとともに、ニーズの把握に努め、支援を希望している市民とのマッチング機能を充実させます。また、ボランティアに関心を持つ市民に活動体験の機会を提供するなど、新たな取り組みの導入を図っていききたいと考えています。

た。本市の「磯部の御神田」では規模縮小が余儀なくされましたが、関係者の皆さまの創意工夫や努力により、無事に祭りが継承されています。また、「安乗の人形芝居」では文化庁の補助金申請手続の支援を市で行い、本年度採択されました。その他の事業においても状況に応じた柔軟な支援ができるよう努めていききたいと考えています。

問 最後に、観光や地域活性化イベントに関する活動の支援策を問います。

答 産業振興部長

観光イベントについては補助金等の財政的な支援や、職員のスタッフ動員等の人的支援を行っています。

イベント等の再開時には、引き続き可能な限りの必要な支援を実施していきたいと考えています。また、SNSを用いた情報発信・PRの支援も市の役割のひとつとして取り組みたいと考えています。

観光休憩舎の 活用促進を



開催見送りが続く志摩ロードパーティ

問 観光休憩舎の活用促進や利便性向上の取り組みを問います。

答 産業振興部長

令和3年3月から「観光休憩舎の設置及び管理に関する条例」を施行しており、市のホームページに使用申請に関する案内を掲載しています。市外の人からの問い合わせも入っているところです。

また、Wi-Fi未設の施設には時期は未定ですが、順次設置する計画です。空調設備は維持管理費も掛かることから、利用実績やニーズ把握に努めた上で今後の検討課題としていきたいと思っています。

「志摩」のブランド力の向上を



山 川 楠 人 議員



ブランド力向上のためにプロモーションに注力を

問 プロモーションおよび広報について具体的にどのような計画をされていますか。

答 政策推進部長

現在、市では広く広報活動を展開しているため、拡散性の高い情報コンテンツづくりをはじめ、メディアの効果的な活用やメディアミックスによる広報広聴活動の充実、質の高い情報発信に向けた体制づくりの3つの取り組みに注力しています。

1つ目の情報コンテンツづくりでは、市民の皆さんの理解・共感が得られ行動につながる情報発信を進めるため、伝わりやすさを意識した質の高い情報コンテンツづくりや拡散性の高い情報コンテンツづくりに取り組んでいます。

2つ目の複数のマスメディアを組み合わせて展開するメディアミックスでは、ケーブルテレビ等の放送をはじめ、広報誌・フリーペーパー等の紙媒体とSNS等の電子媒体を連携させるなどメディア間の補完と相乗効果によって効果的・効果的に市への興味・関心を高めています。

3つ目の情報発信に向けた体制づくりでは、令和4年度から地域活性化企業人制度を利用して配置したデジタル戦略企画監のノウハウをフル活用するとともに、広報活動に参画する若手職員を広く募るなど、市役所全体で広報活動を行う体制を強化しているところで

問 プロモーションにおけるマーケティングやターゲットの選定等がうまくできていないのではないかと感じますが、いかがですか。

答 政策推進部長

現在、主に若い世代に向けては拡散性の高いSNS等の電子媒体による情報発信を行い、主に中高年世代に向けてはケーブルテレビ等の放送や広報誌等の紙媒体や



地域ブランド力が向上すると・・・

ウェブサイトにによる情報発信等を行っています。

各メディアの特性を生かした効果的な活用、メディアミックスによる広報広聴活動の充実に取り組む必要があると考えています。

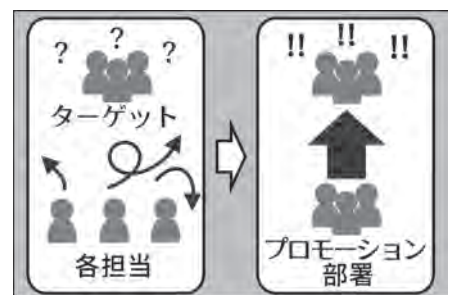
地域活性化企業人制度を活用し、プロモーション部署の設立を

問 デザイン・IT・企画力を持った専門のプロモーション部署が必要になってくるのではないかと考えますが、いかがですか。

答 政策推進部長

職員一人一人がスキルアップを図り、デジタル媒体を活用しながら戦略的に情報発信していきたいと考えています。市のプロモーション部門の在り方については、他市町の事例やデジタル技術の進展を注視しながら、引き続き、研究していきたいと考えています。

問 地域活性化企業人制度を活用し、国内大手の広告代理店やデザイン企業から専門分野の人材の出身が得られれば、市の若手職員やこれから入って来られ



プロモーション部署設立の効果

る職員のスキルアップ・センスアップにもつながると考えますが、いかがですか。

答 政策推進部長

まずは、地域活性化企業人制度を活用して市に来ている4つの企業の企業人を活用して進めていくことが、第一歩と考えています。これらの企業は大きな企業でそれなりのプロモーション力を持っています。企業人の方からそれらのノウハウ等も吸収して、市のスキルアップを図っていかたいと考えています。

※他に「転職なき移住の促進」・「小中学生1人1台タブレットの活用」・「観光・市民向け公共交通」・「職員ICT環境」について質問しました。



円空の「大般若経」の説明を受けている様子

こんにちは 志摩 びとさん

学校法人代々木学園 代々木高等学校
歴史・美術部の活動

●どんな活動をしていますか？

生徒が関心ある時代や分野、人物を調べています。最近では、志摩市に関わりのある人物のフィールドワークを実施しました。画家平賀龜祐さんの生家跡を訪ね、片田稲荷に寄贈された絵画や大王町の平賀龜祐記念館を見学しました。



大王美術ギャラリー・平賀龜祐記念館（大王町）

●活動を通して得た学びや気づきは何ですか？

「地元の歴史について全然知らなかったが、実際に作品や文化財を見るという貴重な体験ができ、有意義だった」といった参加生徒の意見を、今後の活動につなげていきたいと思っています。

●地域の人たちへのメッセージ

当校は通信制の高校のため、毎日学校に通う必要はありません。そのため、今回のようなフィールドワークを含めた勉強やアルバイト、スポーツ等、自分のしたいことができる時間があります。ゆとりした時間の中で、さまざまな人とふれあい、新しい世界を知り、生徒自身が学びたいことを学んでいける機会を大切にしていきたいと思っています。

（歴史・美術部顧問）

議会トピックス

令和4年第3回定例会日程（予定）

8月	30日	本会議
9月2・5・6日		本会議（一般質問）
	9日	総務産業常任委員会
	12日	教育厚生常任委員会
13・14・15日		予算決算常任委員会
	26日	本会議

市役所 6 階議場・委員会室にて午前 9 時から
※都合により変更になる場合があります。



議員研修会

7月12日に自治体議会研究所代表の高沖秀宣氏を講師として招き、「議員の資質向上と議会の活性化について」を演題に研修会を開催しました。

編集後記

例年になく短い梅雨が終わり、夏本番となりました。新型コロナウイルス感染症の再拡大も心配されますが、学校に通う皆さんが楽しい夏休みを過ごせるよう願っています。

市議会をより身近に感じてもらうための取り組みとして、YouTubeチャンネルを開設しています。ここでは一般質問や各常任委員会における議論のリアルな様子をご覧いただけます。熱のこもったやりとりを、ぜひご視聴ください。

堀江 しおん

議会広報特別委員会

委員長 野名 澄代
副委員長 堀江 しおん
委員 山川 楠人
委員 濱野 由人
委員 松井 研二
委員 前田 俊基
委員 山下 弘

